

令和4年度

# 登米市水道事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔3月25日提出〕

宮城県登米市



議案第42号

令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度登米市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		
（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第9款	水道事業費用	2,721,178千円	968千円	2,722,146千円
第1項	営業費用	2,521,070千円	968千円	2,522,038千円

（債務負担行為）

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
活性炭販売業者への損害賠償請求事件に係る弁護士委託業務	事件が完結するまでの間	損害賠償請求事件に係る弁護士委託契約の額
保呂羽浄水場再構築事業設計建設工事及び保全管理業務	令和5年度から令和31年度まで	8,449,100千円

令和4年3月25日提出

登米市長 熊谷盛廣



## 予算に関する説明書

	ページ
1. 令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	6
2. 令和4年度登米市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）	7
3. 債務負担行為に関する調書	8
4. 令和4年度登米市水道事業予定損益計算書	9
5. 令和4年度登米市水道事業予定貸借対照表	10
6. 注記事項	12
7. 収益的収入及び支出見積書	14
8. 損益計算書の推移	16
9. 貸借対照表の推移	17

1. 令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

(1) 収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9			2,721,178	968	2,722,146
水道事業費用	1	営業費用	2,521,070	968	2,522,038
		1 原水及び浄水費	479,162	0	479,162
		2 配水費	366,571	0	366,571
		3 給水費	117,892	0	117,892
		5 業務費	199,759	0	199,759
		6 総係費	96,778	968	97,746
		8 減価償却費	1,167,906	0	1,167,906
		9 資産減耗費	93,002	0	93,002
		2 営業外費用	179,417	0	179,417
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	148,341	0	148,341
		2 納付消費税	31,076	0	31,076
		3 特別損失	691	0	691
		4 臨時損失	361	0	361
		5 過年度損益修正損	330	0	330
		4 予備費	20,000	0	20,000
		1 予備費	20,000	0	20,000

## 2. 令和4年度登米市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	既決予定額	補正後の予定額	(単位：千円) 比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は損失）	△ 173,738	△ 174,618	△ 880
減価償却費	1,167,906	1,167,906	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,450	14,450	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 145	△ 145	0
長期前受金戻入額	△ 267,316	△ 267,316	0
受取利息及び受取配当金	431	431	0
支払利息	148,341	148,341	0
固定資産売却益（△は損）	92,802	92,802	0
固定資産除却損益（△は益）		0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,839	△ 1,839	0
未払金の増減額(△は減少)	2,550	2,462	△ 88
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,654	△ 3,654	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	979,788	978,820	△ 88
利息及び配当金の受取額	△ 431	△ 431	0
利息の支払額	△ 148,341	△ 148,341	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	831,016	830,048	△ 968
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,080,661	△ 1,080,661	0
負担金による収入	7,410	7,410	0
補償金による収入	20,985	20,985	0
国庫補助金による収入	166,667	166,667	0
一般会計からの繰入金による収入	128,180	128,180	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,280	△ 2,280	0
未払金の増減額(△は減少)	10,674	10,674	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 749,025	△ 749,025	0
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	497,900	497,900	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 833,956	△ 833,956	0
他会計からの出資による収入	43,963	43,963	0
加入金による収入	7,384	7,384	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,709	△ 284,709	0
資金増加額	△ 202,718	△ 203,686	△ 968
資金期首残高	2,610,974	2,652,392	41,418
資金期末残高	2,408,256	2,448,706	40,450

### 3. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
活性炭販売業者への損害賠償請求 事件に係る弁護士委託業務	千円 損害賠償請求事 件に係る弁護士 委託契約の額		千円	事件が完結するま での間	千円	千円	千円	千円
保呂羽浄水場再構築事業設計建設 工事及び保全管理業務	8,449,100			令和5年度から 令和31年度まで	8,449,100	2,088,900	3,759,300	2,600,900



#### 4. 令和4年度登米市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,058,000		
(2)	その他営業収益	<u>32,490</u>	2,090,490	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	437,144		
(2)	配水費	339,149		
(3)	給水費	108,921		
(4)	業務費	182,387		
(5)	総係費	95,281		
(6)	減価償却費	1,167,906		
(7)	資産減耗費	<u>93,002</u>	<u>2,423,790</u>	
	営業利益			△ 333,300
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	431		
(2)	負担金補助金及び補償金	10,223		
(3)	事務手数料	51,999		
(4)	長期前受金戻入	267,316		
(5)	雑収益	<u>11</u>	329,980	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	148,341		
(2)	雑支出	<u>22,500</u>	<u>170,841</u>	<u>159,139</u>
	経常利益			△ 174,161
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>172</u>	172	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	329		
(2)	過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>629</u>	<u>△ 457</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 174,618
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>201,912</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			<u><u>27,294</u></u>

## 5. 令和4年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	資 産 の 部	(単位：千円)
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	240,968	
イ 建物	2,927,788	
減価償却累計額	△ 843,654	2,084,134
ウ 構築物	40,567,226	
減価償却累計額	△ 19,857,892	20,709,334
エ 機械及び装置	6,108,878	
減価償却累計額	△ 3,408,622	2,700,256
オ 車両運搬具	45,841	
減価償却累計額	△ 22,879	22,962
カ 工具器具及び備品	70,719	
減価償却累計額	△ 67,625	3,094
キ 建設仮勘定	36,924	
有形固定資産合計		25,797,672
(2) 無形固定資産		
ア 水利権	2,265	
イ 電話加入権	2,717	
無形固定資産合計		4,982
(3) 投資その他の資産		
ア 長期貸付金	300,000	
投資その他の資産合計		300,000
固定資産合計		26,102,654
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,448,706
(2) 未収金	216,132	
貸倒引当金	△ 5,100	211,032
(3) 貯蔵品		5,161
流動資産合計		2,664,899
資産合計		28,767,553

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

10,028,955

10,028,955

(2) 引当金

ア 退職給付引当金  
引当金合計

253,122

253,122

固定負債合計

10,282,077

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

822,818

822,818

(2) 未払金

257,304

(3) 引当金

ア 賞与等引当金  
引当金合計

12,559

12,559

流動負債合計

1,092,681

5 繰延収益

長期前受金

10,909,281

収益化累計額

△ 4,904,539

繰延収益合計

6,004,742

負債合計

17,379,500

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金(出資金)

4,826,390

(3) 組入資本金

6,451,479

資本金合計

11,337,961

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額  
イ 国庫補助金

13,706

9,092

資本剰余金合計

22,798

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

27,294

利益剰余金合計

27,294

剰余金合計

50,092

資本合計

11,388,053

負債資本合計

28,767,553

## 6. 注記事項

### I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
水利権	20年
電気通信施設利用権	20年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
要支給額	258,392千円	271,112千円
積立金相当額	19,720千円	17,990千円

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関係

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
261,968千円	189,351千円

### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
1年内	147千円	3,311千円
1年超	293千円	15,967千円
合計	440千円	19,278千円

## IV その他の注記

### 1 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として12,704千円を使用する見込みである。

## 7. 収益の収入

## 支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	比較増減
9 水道事業費			千円 2,721,178	千円 968	千円 2,722,146
	1 営業費用		2,521,070	968	2,522,038
		6 総係費	96,778	968	97,746

## 及び支出見積書

節		金額 千円	説明	千円
区分				
17	委託料	968	損害賠償請求事件に係る弁護士委託業務	968

## 8. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和4年度 補正第1号	B 令和4年度 当初	比較増減	
				C A-B	D 伸び率
1	<b>A 営業収益</b>	<b>2,090,490</b>	<b>2,090,490</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
2	1 給水収益	2,058,000	2,058,000	0	0.0%
3	2 その他営業収益	32,490	32,490	0	0.0%
4	<b>B 営業費用</b>	<b>2,423,790</b>	<b>2,422,910</b>	<b>880</b>	<b>0.0%</b>
5	1 原水及び浄水費	437,144	437,144	0	0.0%
6	2 配水費	339,149	339,149	0	0.0%
7	3 給水費	108,921	108,921	0	0.0%
8	4 業務費	182,387	182,387	0	0.0%
9	5 総係費	95,281	94,401	880	0.9%
10	6 減価償却費	1,167,906	1,167,906	0	0.0%
11	7 資産減耗費	93,002	93,002	0	0.0%
12	<b>C 営業利益 (A-B)</b>	<b>△ 333,300</b>	<b>△ 332,420</b>	<b>△ 880</b>	<b>-0.3%</b>
13	<b>D 営業外収益</b>	<b>329,980</b>	<b>329,980</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
14	1 受取利息他	431	431	0	0.0%
15	2 負担金・補助金・補償金	10,223	10,223	0	0.0%
16	3 事務手数料	51,999	51,999	0	0.0%
17	4 長期前受金戻入	267,316	267,316	0	0.0%
18	6 雑収益	11	11	0	0.0%
19	<b>E 営業外費用</b>	<b>170,841</b>	<b>170,841</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
20	1 支払利息	148,341	148,341	0	0.0%
21	2 雑支出	22,500	22,500	0	0.0%
22	<b>F 経常利益 (△損失) (C+D-E)</b>	<b>△ 174,161</b>	<b>△ 173,281</b>	<b>△ 880</b>	<b>-0.5%</b>
23	G 特別利益	172	172	0	0.0%
24	H 特別損失	629	629	0	0.0%
25	<b>I 当年度純利益 (△損失) (F+G-H)</b>	<b>△ 174,618</b>	<b>△ 173,738</b>	<b>△ 880</b>	<b>-0.5%</b>
26	J 前年度繰越利益剰余金	201,912	201,912	0	0.0%
27	<b>K 当年度末未処分利益剰余金 (△欠損金)</b>	<b>27,294</b>	<b>28,174</b>	<b>△ 880</b>	<b>-3.2%</b>



9. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和4年度 補正第1号	B 令和4年度 当初	比較増減	
				C A - B	D 伸び率
<b>1</b>	<b>固定資産</b>	<b>26,102,654</b>	<b>26,102,654</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
2	有形固定資産	25,797,672	25,797,672	0	0.0%
3	土地	240,968	240,968	0	0.0%
4	建物	2,084,134	2,084,134	0	0.0%
5	構築物（配水管等）	20,709,334	20,709,334	0	0.0%
6	機械・装置	2,700,256	2,700,256	0	0.0%
7	車両運搬具	22,962	22,962	0	0.0%
8	工具・器具・備品	3,094	3,094	0	0.0%
9	建設仮勘定	36,924	36,924	0	0.0%
10	無形固定資産	4,982	4,982	0	0.0%
11	投資その他の資産	300,000	300,000	0	0.0%
<b>12</b>	<b>流動資産</b>	<b>2,664,899</b>	<b>2,624,449</b>	<b>40,450</b>	<b>1.5%</b>
13	現金預金	2,448,706	2,408,256	40,450	1.7%
14	未収金	216,132	216,132	0	0.0%
15	貸倒引当金	△ 5,100	△ 5,100	0	0.0%
16	貯蔵品	5,161	5,161	0	0.0%
<b>17</b>	<b>資産合計(1+12)</b>	<b>28,767,553</b>	<b>28,727,103</b>	<b>40,450</b>	<b>0.1%</b>

負債・資本の部

(単位：千円)

<b>18</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,282,077</b>	<b>10,282,077</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
19	企業債	10,028,955	10,028,955	0	0.0%
20	退職給付引当金	253,122	253,122	0	0.0%
<b>21</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,092,681</b>	<b>1,051,249</b>	<b>41,432</b>	<b>3.8%</b>
22	企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）	822,818	822,818	0	0.0%
23	未払金	257,304	215,872	41,432	16.1%
24	賞与等引当金	12,559	12,559	0	0.0%
<b>25</b>	<b>繰延収益</b>	<b>6,004,742</b>	<b>6,004,742</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
26	長期前受金	6,004,742	6,004,742	0	0.0%
27	受贈財産評価額	436,619	436,619	0	0.0%
28	工事負担金	104,065	104,065	0	0.0%
29	工事補償金	1,690,217	1,690,217	0	0.0%
30	国庫補助金	3,446,300	3,446,300	0	0.0%
31	県費補助金	24,887	24,887	0	0.0%
32	他会計負担金	135,823	135,823	0	0.0%
33	加入金	166,831	166,831	0	0.0%
<b>34</b>	<b>負債合計(18+21+25)</b>	<b>17,379,500</b>	<b>17,338,068</b>	<b>41,432</b>	<b>0.2%</b>
<b>35</b>	<b>資本金</b>	<b>11,337,961</b>	<b>11,337,961</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
36	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
37	繰入資本金（出資金）	4,826,390	4,826,390	0	0.0%
38	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
<b>39</b>	<b>剰余金</b>	<b>50,092</b>	<b>51,074</b>	<b>△ 982</b>	<b>-2.0%</b>
40	資本剰余金	22,798	22,900	△ 102	-0.4%
41	受贈財産評価額	13,706	13,706	0	0.0%
42	国庫補助金	9,092	9,194	△ 102	-1.1%
43	利益剰余金	27,294	28,174	△ 880	-3.2%
44	当年度未処分利益剰余金	27,294	28,174	△ 880	-3.2%
<b>45</b>	<b>資本合計(35+39)</b>	<b>11,388,053</b>	<b>11,389,035</b>	<b>△ 982</b>	<b>0.0%</b>
<b>46</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>28,767,553</b>	<b>28,727,103</b>	<b>40,450</b>	<b>0.1%</b>